

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日  
(第41期) 至 平成25年3月31日

株式会社 **DTS**

(E04861)

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成25年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **DTS**

# 目 次

## 第41期 有価証券報告書

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【事業等のリスク】 .....	14
5 【経営上の重要な契約等】 .....	15
6 【研究開発活動】 .....	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	16
第3 【設備の状況】 .....	17
1 【設備投資等の概要】 .....	17
2 【主要な設備の状況】 .....	17
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	18
第4 【提出会社の状況】 .....	19
1 【株式等の状況】 .....	19
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	22
3 【配当政策】 .....	23
4 【株価の推移】 .....	23
5 【役員の状況】 .....	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 .....	28
第5 【経理の状況】 .....	32
1 【連結財務諸表等】 .....	33
2 【財務諸表等】 .....	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	86
第7 【提出会社の参考情報】 .....	87
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	87
2 【その他の参考情報】 .....	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	88

## 監査報告書

## 内部統制報告書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第41期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社DTS
【英訳名】	DTS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 公一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03—3437—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03—3437—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	59,995,722	52,503,375	58,503,793	57,385,172	61,039,777
経常利益 (千円)	3,587,855	1,364,711	2,488,218	3,069,453	4,095,133
当期純利益 (千円)	1,513,766	278,278	1,124,682	1,555,606	2,177,154
包括利益 (千円)	—	—	1,232,397	1,613,123	2,536,567
純資産額 (千円)	30,965,726	30,568,808	30,932,297	31,679,389	33,470,786
総資産額 (千円)	40,515,946	41,271,027	41,447,721	42,065,679	44,016,263
1株当たり純資産額 (円)	1,253.58	1,229.02	1,240.49	1,269.69	1,341.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	62.02	11.76	47.30	65.43	91.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	62.00	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.2	70.8	71.2	71.8	72.4
自己資本利益率 (%)	5.1	0.9	3.8	5.2	7.0
株価収益率 (倍)	10.30	78.91	17.44	16.51	16.82
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,056,022	1,922,135	4,363,325	4,139,537	3,597,323
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△773,476	△2,134,315	△1,063,598	△1,249,846	△250,982
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,784,131	△1,161,197	△1,415,997	△1,299,470	△866,597
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	10,740,477	9,366,882	11,250,614	12,840,833	15,320,576
従業員数 (名)	4,329	4,571	4,469	4,362	4,254

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期から平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	38,339,380	33,939,435	35,406,198	34,502,005	36,607,730
経常利益 (千円)	2,987,752	1,183,808	1,861,239	2,882,057	3,281,553
当期純利益 (千円)	1,563,008	683,786	921,569	1,595,837	2,040,710
資本金 (千円)	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000
発行済株式総数 (株)	25,222,266	25,222,266	25,222,266	25,222,266	25,222,266
純資産額 (千円)	29,285,691	29,244,394	29,314,798	30,047,134	31,602,573
総資産額 (千円)	34,984,971	33,808,584	34,644,047	36,109,259	37,836,585
1株当たり純資産額 (円)	1,237.56	1,230.01	1,232.99	1,263.79	1,329.22
1株当たり配当額 (円)	35	35	35	30	35
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(15)	(15)	(15)	(15)	(15)
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.03	28.89	38.76	67.12	85.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	64.02	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.7	86.5	84.6	83.2	83.5
自己資本利益率 (%)	5.3	2.3	3.1	5.4	6.6
株価収益率 (倍)	9.98	32.12	21.28	16.09	17.94
配当性向 (%)	53.76	121.45	90.30	44.70	40.78
従業員数 (名)	2,679	2,783	2,786	2,750	2,696

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成25年3月期の1株当たり配当額は創立40周年記念配当5円を含んでおります。

3 平成22年3月期から平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和47年8月	会社設立、ソフトウェア開発、コンピュータシステムの運営管理業務の受託を開始
昭和57年4月	OA機器の販売を開始
昭和59年9月	本社ビル（現：本社別館）完成
昭和62年3月	通信回線の保守管理業務の受託を開始
平成2年4月	九州支社（福岡市）開設
平成3年2月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成3年6月	関西支社（大阪市）開設
平成9年8月	本社ビル（現：本社本館）完成
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	株式会社九州データ通信システム（現商号：株式会社九州D T S）を設立
平成13年3月	株式会社ディー・ティー・エスと合併
平成13年4月	データリンクス株式会社を株式取得により子会社化
平成15年10月	商号を「株式会社D T S」へ変更
平成16年6月	本社ビル（本社新館）完成
平成16年10月	中京支社（名古屋市）開設
平成17年11月	株式会社F A I T E Cを設立
平成18年11月	日本S E株式会社を株式取得により子会社化
平成19年2月	株式会社総合システムサービスを株式取得により完全子会社化
平成19年4月	株式会社M I R U C Aを設立
平成19年4月	データリンクス株式会社がジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年10月	遼天斯（上海）軟件技術有限公司を設立
平成21年10月	デジタルテクノロジー株式会社を設立
平成23年10月	株式会社D T S パレットを設立
平成23年11月	D T S America Corporationを設立

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株式会社D T S）、連結子会社7社および非連結子会社3社で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

#### 〔情報サービス事業〕

##### (1) システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および受託ソフトウェア・パッケージソフトウェアの設計・開発・保守を行っております。

##### (2) オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに各種ネットワークの監視・保守を行っております。

##### (3) プロダクトサービス・その他

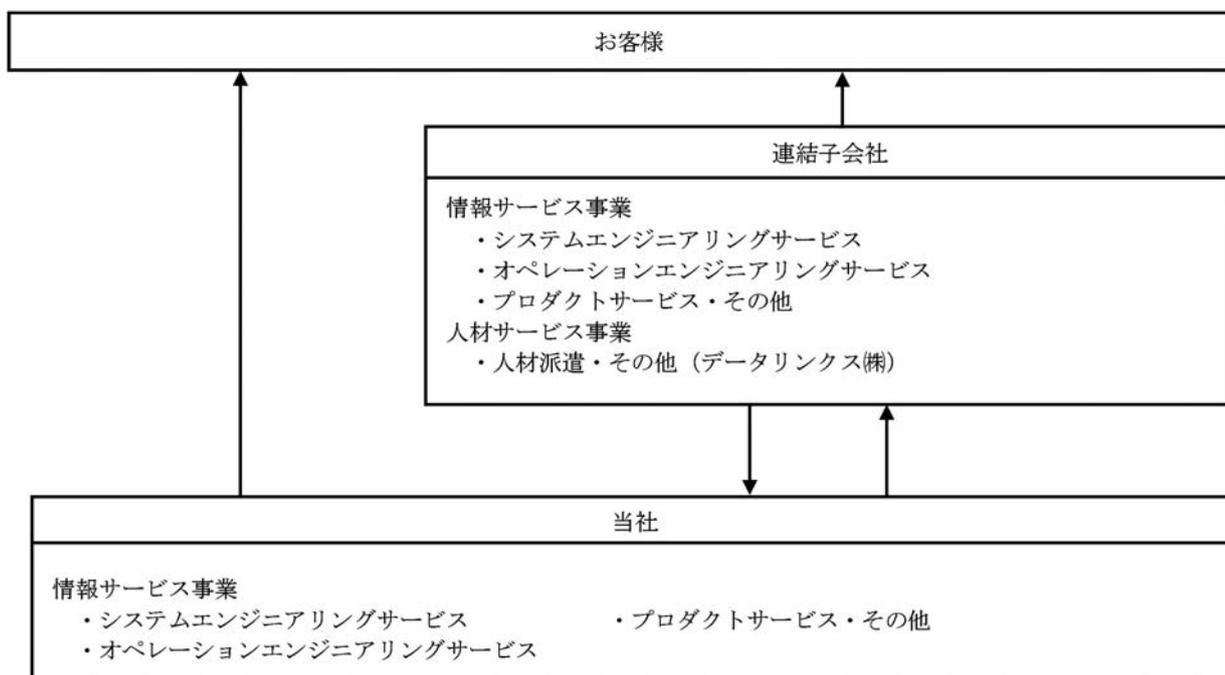
他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売を行っております。

#### 〔人材サービス事業〕

##### (4) 人材派遣・その他

一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣しております。なお、この事業は、データリンクス株式会社にて行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社九州D T S	福岡市博多区	100,000	情報サービス事業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 2名
データリンクス株式会社 (注) 2	東京都新宿区	309,024	情報サービス事業 人材サービス事業	50.02	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 また、当社は派遣契約に基づき派遣社員の受け入れを行っております。 役員の兼任 2名
株式会社F A I T E C	東京都港区	300,000	情報サービス事業	80.10	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
日本S E株式会社 (注) 3	東京都板橋区	755,113	情報サービス事業	96.95	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 3名
株式会社総合システムサービス	京都市下京区	46,850	情報サービス事業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
株式会社M I R U C A	東京都大田区	100,000	情報サービス事業	100.00	当社の研修全般について委託しております。 役員の兼任 2名
デジタルテクノロジー株式会社 (注) 4	東京都荒川区	100,000	情報サービス事業	100.00	当社の情報サービス事業における機器購入などを行っております。 役員の兼任 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 データリンクス株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 日本S E株式会社は、特定子会社に該当しております。

4 デジタルテクノロジー株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,950,026千円
	(2) 経常利益	49,921千円
	(3) 当期純損失	△21,588千円
	(4) 純資産額	98,945千円
	(5) 総資産額	3,106,752千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
情報サービス事業	4,176
人材サービス事業	78
合計	4,254

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2,696	36.0	10.9	5,827

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3 当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別従業員数の記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に国内需要が堅調に推移し緩やかな回復基調にありましたが、海外経済の減速などの影響により生産や輸出が減少し、製造業を中心に設備投資に対し慎重な姿勢が見られるなど、厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、昨年末からの円高是正による輸出環境の改善や新政権の経済政策への期待感などにより、景気回復に向けた動きも出始めています。情報サービス産業においても、景気後退で延伸されていたシステム更改の再開や、インフラ最適化などの需要が高まるなど、市場環境には回復の兆しが見られます。

このような状況下において当社グループは、平成22年4月にスタートした3カ年中期総合計画『バリュー・ソリューション・プロバイダー』に基づき、S I力の強化や、新規ビジネスの創出、グローバル展開に向けたビジネス基盤の確立等に注力してまいりました。

主力の情報サービス事業においては、金融分野での豊富な開発実績をもとに積極的な提案を行い、新規のシステム開発案件やAMO案件（注1）を獲得し、卸小売分野では旺盛な投資需要を取り込み、売上が大幅に増加いたしました。また、当社の戦略的情報活用分析ソリューションである「データスタジオ@WEB」を活用して株式会社日立製作所と共同でビッグデータを超高速かつ手軽に分析できる「DaTa SuperExpress」を開発し、発売を開始いたしました。ハウジングソリューションCADシステムについては、住宅の省エネ性能シミュレーション機能と操作性を強化した「Walk in home13」を2月に発売いたしました。また、グループ全体でのプロジェクトマネジメントの強化や販管費の削減など体質改善に向けた取り組みを進め、利益率の向上を図りました。

さらにグローバル展開に関しては、上海現地法人において順調に現地ビジネスが拡大しており、新たな展開としてはニューヨークに続きバンコクに現地法人設立の準備を進めており、製造業、金融業を中心にアジア、アメリカにおける事業基盤の確立と市場開拓を進めております。

当社は平成24年8月25日に創立40周年を迎え、次の10年に向けた指針として「DTS WAY」を策定いたしました。「新たな価値を創り出す MADE BY DTS」を経営ビジョンに掲げ、今後も事業環境の変化に迅速に対応し、付加価値の高いサービスを提供できるよう努めてまいります。

（注1）AMO（アプリケーション・マネジメント・アウトソーシング）：企業などがIT投資最適化を図るために自社システムの維持・管理・保守業務を専門業者に外部委託すること。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	61,039	6.4%	36,607	6.1%
営業利益	4,003	34.6%	3,127	15.5%
経常利益	4,095	33.4%	3,281	13.9%
当期純利益	2,177	40.0%	2,040	27.9%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別（参考）	
			対前年同期増減率		対前年同期増減率
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	38,113	6.2%	25,369	5.4%
	オペレーション エンジニアリングサービス	13,859	9.4%	10,661	6.1%
	プロダクトサービス・その他	4,844	12.7%	577	52.7%
	小計	56,817	7.5%	36,607	6.1%
人材サービス	人材派遣・その他	4,222	△7.0%	—	—
	小計	4,222	△7.0%	—	—
合計		61,039	6.4%	36,607	6.1%

売上高は610億39百万円（前年同期比6.4%増）となりました。生命保険、証券、信託銀行などの金融業を中心にシステム開発が好調に推移したことに加え、建設不動産業における運用の新規案件や、データセンター事業者への機器販売が好調だったことにより、情報サービス事業の売上は増加いたしました。一方で、地上デジタル化に伴う業務の終了などにより、人材サービス事業の売上は減少いたしました。

売上原価は516億79百万円（前年同期比6.0%増）、売上総利益は93億60百万円（前年同期比8.7%増）となりました。売上総利益の増加は、売上高の増加に加え、不採算案件の減少や稼働率の向上などによるものであります。

販売費及び一般管理費は、経営インフラの強化やグループ総合力の強化などに対し戦略的な支出を実施しましたが、各種費用の削減に取り組んだ結果、53億57百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

この結果、営業利益は40億3百万円（前年同期比34.6%増）、経常利益は40億95百万円（前年同期比33.4%増）、当期純利益は21億77百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

### 情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業において、証券、信託銀行のシステム開発案件およびAMO案件が好調に推移し、卸小売業において百貨店や専門店、コンビニエンスストアのシステム開発案件およびERP案件（注2）が拡大いたしました。またグループ会社で生命保険のシステム開発案件が好調に推移したため、システムエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

（注2）ERP（エンタープライズ・リソース・プランニング）：企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念、およびこれを実現するITシステムやソフトウェアのこと。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

建築不動産業の新規案件や、サービス業の運用案件が好調に推移したため、オペレーションエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

データセンター事業者へのサーバーを中心とした機器販売が好調に推移したため、プロダクトサービス・その他売上高は増加いたしました。

### 人材サービス事業

[人材派遣・その他]

地上デジタル化に伴う業務の終了などの影響もあり、人材派遣・その他売上高は減少いたしました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の残高である128億40百万円に比べ24億79百万円増加し、153億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況についての前連結会計年度との比較は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは35億97百万円となりました。税金等調整前当期純利益が10億68百万円増加いたしました。売上債権の増減額が減少から増加に転じたことによる収入の減少19億52百万円などにより、前連結会計年度に比べ得られた資金が5億42百万円減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは△2億50百万円となりました。定期預金の払戻による収入が3億50百万円増加し、有価証券の償還による収入が3億円発生したことなどにより、前連結会計年度に比べ使用した資金が9億98百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは△8億66百万円となりました。短期借入金の減少額が3億11百万円減少し、配当金の支払額が1億17百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ使用した資金が4億32百万円減少いたしました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		生産高（千円）	対前年同期増減率（％）
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	38,113,455	6.2
	オペレーションエンジニアリングサービス	13,859,215	9.4
合計		51,972,671	7.1

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		受注高(千円)	対前年同期増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同期増減率(%)
情報 サービス	システム エンジニアリングサービス	38,041,861	2.6	11,350,000	△0.6
	オペレーション エンジニアリングサービス	14,192,638	23.5	7,863,594	4.4
合計		52,234,500	7.5	19,213,595	1.4

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高（千円）	対前年同期増減率（％）
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	38,113,455	6.2
	オペレーションエンジニアリングサービス	13,859,215	9.4
	プロダクトサービス・その他	4,844,660	12.7
	小計	56,817,331	7.5
人材 サービス	人材派遣・その他	4,222,446	△7.0
	小計	4,222,446	△7.0
合計		61,039,777	6.4

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

2 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

#### 〔事業上及び財務上の対処すべき課題〕

情報サービス産業において、受託型のシステム開発・運用など従来型の事業形態は変革期を迎えており、今後の大きな事業拡大が見込めない環境となりつつあります。代わってサービス提供やソリューション提供型の事業形態、特に「クラウド」「ソーシャル」「ビッグデータ」「モバイル」などの分野における市場の拡大が期待されております。当社グループは、このような事業環境の変化を好機と捉え、市場ニーズに合致したソリューションを適時に提供し続けることで、持続的で自律的な成長を目指してまいります。

中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）では、「お客様に最高の価値を提供する The Best Value Partner」を中期ビジョンに掲げ、提案力の強化や、受託型ビジネスからソリューション提供型ビジネスやアウトソース型ビジネスへの転換を目指し、新規ソリューションの創出などに取り組みます。また経営基盤をより強固なものとするため、根幹のS I事業においては、金融、通信に続く第三の柱の育成や、ストック型ビジネスの拡大、グローバル化に向けたビジネス基盤の構築を進めていきます。さらにはそれを支える高付加価値人材の育成やグループ総合力を結集したグループシナジーの最大化にも継続的に取り組んでまいります。

#### 〔株式会社の支配に関する基本方針〕

当社は、会社の支配に関する基本方針として、「当社の企業価値および株主共同の利益向上に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます）を定めております。本対応方針の内容の概要は次のとおりであります。

##### (1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、持続的成長と企業価値向上を確かなものとするため、創業以来、マルチベンダーおよびマルチユーザーの立場を継続し、プライム・S I案件の受注拡大を図るための各種施策を講じるとともに、資本・業務提携によるグループ企業の拡大、さらにオフショアの有効活用によるグローバル化への対応など経営環境に応じた施策を意欲的に推し進めることにより、業界のリーディングカンパニーとしての成長を目指しております。

これに対して、国際的競争時代における企業文化の変容、企業買収に関わる法制度の変化等を踏まえると、今後、会社の取締役会の同意を得ない経営権獲得が増加することが予想され、当社においてもその可能性は否定できません。

もとより、当社はこのような企業買収であっても株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかし、企業買収には、当社に対する買収行為等を行おうとする者（以下「行為者」といいます）が自己の利益のみを目的とするもの、会社の企業価値を毀損することが明白であるもの等、不適切なものがあることも否定できません。

こうした不適切な企業買収に何らの対応策も講じないまま企業経営を行う場合、目先の株価維持・上昇を目的とした経営判断も求められかねず、中長期的な企業価値向上に取り組むことが困難な経営環境を招く可能性もあります。

当社は、当社の中長期的経営への取組みを不当に阻害し、企業価値を毀損するような買収行為または大量買付行為に対しては、適切な対応策を講じることが、当社の企業価値および株主共同の利益の向上のための経営の責務であると考えております。

##### (2) 不適切な支配の防止のための取組みの内容の概要

当社は、行為者に対し、一定の手続きに従って当社株式の買付け等を実施することを求め、当該買付け等についての検討のための情報および株主や投資家の皆様の検討のための十分な時間等を確保いたします。

この要請を無視する買付けや当社の企業価値を毀損することが明らかな買付けその他一定の要件に該当する買付けが行われる場合には、当該行為者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権を、基準日現在の株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てる（当社の保有する当社普通株式への割当てを除きます）ものとしたします。

これらの要件に該当するか否かの判断は、第三者委員会で行います。取締役会は、第三者委員会が必要な措置の発動を勧告した場合、または当社株主総会において必要な措置の発動が承認された場合に限り、必要な措置の発動を決定することができるものとし、第三者委員会の助言または勧告を最大限尊重するものとしたします。

(3) 上記(2)の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、次の①および②の理由から、上記(2)の取組みが、上記(1)の基本方針に沿うものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の向上に資するもので、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- ① 本対応方針の有効期間は、定時株主総会の終結の時から次の定時株主総会の終結の時までの約1年間としており、かつ、その有効期間内であっても、当社株主総会の決議または当社取締役会の決議により、これを見直したりは廃止することを可能としております。したがって、上記(1)の基本方針およびこれに従って導入された上記(2)の取組みは、株主の皆様の意向が十分に反映される設計としております。
- ② 本対応方針における必要な措置の発動の是非の実質的な判断は、当社取締役会から独立し、かつ当社に対して善管注意義務を負う者のみから構成される第三者委員会が、基本方針に沿った合理的・客観的要件に基づき、中立かつ公正の観点から行うこととしております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業においては、お客様からの情報化投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、サービス面の双方から常に同業他社と比較評価されております。特に価格面では、競争力で優位に立つ中国などの情報サービス企業の国内市場への参入もあり、競争激化の傾向が当面続くものと見込んでおります。このような市場環境の中、当社はプロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図るとともに、コンサルティングビジネス拡大に向けた取り組みを強化するなど、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めております。しかし、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

##### (2) ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

お客様自らの競争優位性を確保することを目的としたシステム開発期間の短縮、いわゆる短納期化に対する要求はますます厳しさを増しており、プロジェクト管理および品質管理の重要性はこれまで以上に高まっております。当社においては、一定金額以上の一括受託案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件の発生を抑制しており、現時点では当社グループに大きな影響を与えるおそれのある不採算はありません。しかし、それらの対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

##### (3) セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くのお客様の重要な情報に接することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっております。当社においては、情報の取り扱いと管理についての社内規程を整備するとともに、個人情報保護活動の一つとしてプライバシーマークを取得し、社員および協力会社社員に向け、情報の取り扱いについて意識向上のための啓蒙教育を実施しております。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を受け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図っております。しかし、万が一にも重大な情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるとともに、お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

##### (4) 海外事業について

当社グループは事業戦略の一環として、海外取引の拡大や海外現地法人の設立を推進するなど、海外事業の拡大を進めております。海外事業においては、海外取引における輸出管理法等の内国法および現地法・商慣習の知識・調査不足や相違によるトラブル、海外現地法人の設立・運営における現地の法律・会計処理・労務管理・契約などに適切に対応できないなど、さまざまなリスクが想定されます。当社グループではこれらのリスクを認識するとともに、担当部署を定めてリスク管理の強化を進めておりますが、現地のルール等に適切に対応できない場合には損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は18百万円であり、主な活動内容は次のとおりであります。  
なお、これらはすべて情報サービス事業に関連して行われております。

### (1) クラウド運用管理サービス

黎明期から成長期へと移行しつつあるクラウドコンピューティング技術の中でPaaS市場に高い成長率が見込まれております。また、IT基盤の基本機能のみを提供するPaaS向けに、サードパーティが追加機能を提供する場として「アドオンマーケット」が存在しております。それはまだ黎明期にありますが、エンタープライズ向けのマーケットに進展し、ITシステム利活用のありかたを変革する可能性を十分に持っております。

当社では、PaaS上に構築されたシステムリソースのオートスケールを自動化するアドオンの開発に取り組んでおり、現在はプロトタイプがほぼ完成し、世界公開に向けたプロセスを進めております。

### (2) SAPモバイルアプリケーション実装技術の研究開発

企業内におけるスマートフォン、タブレット端末の普及は目覚ましく、基幹業務をシームレスにモバイル化し、現場機能として利用する流れはさらに加速すると見込まれております。そこで、市場のニーズにいち早く応えるべく、SAPモバイルアプリケーションの実装技術を獲得するための研究開発を実施いたしました。

※SAPは、SAP AGの商標または登録商標であります。

### (3) ASTERIA(\*)フレームワーク

近年、情報システム化投資の積極化に伴い、旧式システムを含む複数のシステムをワンストップでつなぐためのSI基盤構築や、経営意思決定のためのBI要件が増加しております。また、お客様の要求も単純な「APスクラッチ開発」からコスト重視の「製品・サービスの組み合わせをベースとしたASP開発」へ移りつつあります。当社では、この要請に応えるため、EAIソリューション『ASTERIA(\*)』の導入で培った付帯開発の実績とノウハウを活かし、『ASTERIA(\*)』の標準機能をより使いやすくし、より生産性の高い開発を実現可能とするフレームワークを開発いたしました。順次お客様へのサービス提供を行ってまいります。

\*ASTERIAは、インフォテリア株式会社の登録商標であります。

### (4) タブレット端末によるペーパーレス化

近年、環境保護やセキュリティの観点からペーパーレス化を推進し、ワークスタイルを変えようとしている法人が増加しております。この要請に応えるために、タブレット端末を活用したドキュメント管理システムの研究開発を実施いたしました。

### (5) モバイル端末向けアプリケーション（AP）配信システム

スマートデバイスは、その利便性から法人への導入が広がっておりますが、企業向けに開発したモバイル端末向け業務APを効率よく各端末へ配信する仕組みの実現が求められております。この要請に応えるために、Android端末向けAPを簡易に配信するソリューションの研究開発を実施いたしました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### ① 売上高

売上高は610億39百万円（前年同期比6.4%増）となりました。売上高の増加は、生命保険、証券、信託銀行などの金融業を中心にシステム開発が好調に推移したことに加え、建設不動産業における運用の新規案件や、データセンター事業者への機器販売が好調だったことによるものであります。

#### ② 売上総利益

売上総利益は93億60百万円（前年同期比8.7%増）となりました。売上総利益の増加は、売上高の増加に加え、不採算案件の減少や稼働率の向上などによるものであります。

#### ③ 営業利益

営業利益は40億3百万円（前年同期比34.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は、経営インフラの強化やグループ総合力の強化などに対し戦略的な支出を実施しましたが、各種費用削減に取り組んだ結果、53億57百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

#### ④ 経常利益

経常利益は40億95百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

#### ⑤ 当期純利益

当期純利益は21億77百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は440億16百万円となりました。のれんやソフトウェアなどの無形固定資産が償却により9億16百万円減少いたしました。現金及び預金が24億54百万円、受取手形及び売掛金が13億33百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が19億50百万円増加いたしました。現金及び預金の増加につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

負債は105億45百万円となりました。未払金が1億44百万円、受注損失引当金が1億17百万円、社債が1億円それぞれ減少いたしました。買掛金が4億90百万円、賞与引当金が2億92百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が1億59百万円増加いたしました。

純資産は334億70百万円となりました。剰余金の配当により7億13百万円減少いたしました。当期純利益による増加21億77百万円などにより、前連結会計年度末に比べ純資産が17億91百万円増加いたしました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、4億99百万円であります。

その主なものは、当社の社内システムに係るソフトウェアの開発2億51百万円および市場販売目的のソフトウェアの開発61百万円であり、その他、当社グループ各社において事務機器およびネットワーク機器等の設備を取得しております。

なお、セグメント別に記載する事は困難であるため記載を省略しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
		建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社本館 (東京都港区)	本社および生産設備	469,599	2,163,000 (613)	76,682	2,709,282	1,060
本社別館 (東京都港区)	本社および生産設備	113,733	870,344 (192)	43,776	1,027,894	101
本社新館 (東京都港区)	本社および生産設備	492,975	1,122,991 (623)	17,984	1,633,951	790
新橋センタ (東京都港区)	本社および生産設備	182	—	390	572	22
芝開発センタ (東京都港区)	本社および生産設備	6,725	—	11,263	17,988	498
関西支社 (大阪市淀川区)	生産設備	5,893	—	6,945	12,838	212
中京支社 (名古屋市中区)	生産設備	403	—	642	1,046	13
等々力寮 (東京都世田谷区)	福利厚生施設	129,470	938,283 (543)	33	1,067,787	—
川崎寮 (川崎市川崎区)	福利厚生施設	209,205	381,118 (328)	2,940	593,264	—
中浦和寮 (さいたま市南区)	福利厚生施設	97,456	244,215 (427)	0	341,672	—
東松戸寮 (千葉県松戸市)	福利厚生施設	193,916	188,165 (1,090)	892	382,974	—
鶴見寮 (横浜市鶴見区)	福利厚生施設	253,899	402,079 (1,899)	3,545	659,523	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」および「リース資産」の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物の一部は賃借しております。

3 上記のほか、ソフトウェア1,203,704千円を所有しております。

4 当社は情報サービス事業の単一セグメントであります。

## (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱九州DTS	本社 (福岡市博多区)	情報サービス事業	本社および 生産設備	9,893	—	2,062	11,955	100
データリンクス㈱	本社他 (東京都新宿区他)	情報サービス事業 人材サービス事業	本社、生産設備 および派遣事務 設備	50,638	—	19,662	70,300	352
㈱FAITEC	本社 (東京都港区)	情報サービス事業	本社および 生産設備	28,360	—	9,159	37,520	277
日本SE㈱	本社他 (東京都板橋区他)	情報サービス事業	本社、生産設備 および福利厚生 施設	119,868	111,937 (2,593)	5,336	237,142	586
㈱総合システムサービス	本社他 (京都市下京区他)	情報サービス事業	本社、生産設備 および福利厚生 施設	5,620	230 (27)	21,001	26,852	132
㈱MIRUCA	本社 (東京都大田区)	情報サービス事業	本社および 研修設備	16,612	—	2,422	19,035	13
デジタルテクノロジー㈱	本社他 (東京都荒川区他)	情報サービス事業	本社および 販売業務設備	19,974	—	2,166	22,140	98

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の金額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物の一部は賃借しております。

3 上記のほか、ソフトウェア28,915千円を所有しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,222,266	25,222,266	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,222,266	25,222,266	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日(注)	12,611,133	25,222,266	—	6,113,000	—	6,190,917

(注) 平成19年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	32	24	44	133	6	7,882	8,121	—
所有株式数 (単元)	—	73,614	2,920	11,238	54,688	39	109,539	252,038	18,466
所有株式数の 割合(%)	—	29.21	1.16	4.46	21.70	0.01	43.46	100.00	—

(注) 1 自己株式1,446,904株は「個人その他」に14,469単元、「単元未満株式の状況」に4株含んでおります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が134単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,928	11.61
D T S グループ社員持株会	東京都港区新橋六丁目19番13号	1,743	6.91
笹貫 敏男	神奈川県横浜市戸塚区	1,553	6.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	852	3.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	746	2.96
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	544	2.15
株式会社N T C	東京都渋谷区桜丘町20番1号	482	1.91
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	454	1.80
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	410	1.62
小崎 智富	千葉県浦安市	401	1.59
計	—	10,116	40.10

(注) 1 当社は、自己株式1,446千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

2 野村証券株式会社から平成24年12月7日付けで提出された大量保有報告書の写しにより、平成24年11月30日現在で次のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	1,198	4.75
NOMURA INTERNATIONAL PLC	41	0.16
野村証券株式会社	24	0.10

- 3 三井住友信託銀行株式会社から平成25年1月9日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成24年12月31日現在で次のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	1,871	7.42
日興アセットマネジメント株式会社	134	0.53
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	65	0.26

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,446,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,756,900	237,569	—
単元未満株式	普通株式 18,466	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,222,266	—	—
総株主の議決権	—	237,569	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に13,400株、議決権の数の欄に134個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社D T S	東京都港区新橋 六丁目19番13号	1,446,900	—	1,446,900	5.7
計	—	1,446,900	—	1,446,900	5.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,446,904	—	1,446,904	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、また業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、安定した配当を継続的に行うことが株主の皆様への中長期的な利益還元に貢献するものと考えております。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

当事業年度（平成25年3月期）の期末配当金については、平成24年8月25日をもちまして創立40周年を迎え、これまでご支援をいただきました株主の皆様へ感謝の意を表し、1株当たり5円の記念配当を実施いたしました。これにより、普通配当金15円と合わせまして1株当たり20円とし、年間配当金は中間配当金の15円と合わせまして1株当たり35円としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社では、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年11月5日取締役会決議	356,630	15
平成25年6月25日定時株主総会決議	475,507	20

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,130	1,040	1,181	1,135	1,594
最低(円)	557	617	675	733	909

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,160	1,127	1,106	1,179	1,456	1,594
最低(円)	1,043	1,001	1,040	1,070	1,151	1,330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	赤羽根 靖隆	昭和21年8月5日生	平成11年4月 平成12年4月 平成13年5月 平成13年6月 平成14年4月 平成19年4月 平成22年4月	(株)エヌ・ティ・ティエムイー取締役 第6マーケティング本部長 (株)エヌ・ティ・ティエックス代表取締役副社長 当社顧問 当社代表取締役副社長 当社執行役員 当社代表取締役社長 (株)MIRUCA取締役 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	55
代表取締役 社長 執行役員	—	西田 公一	昭和31年1月24日生	平成13年6月 平成15年11月 平成16年5月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成24年3月	(株)エヌ・ティ・ティ・データ金融システム事業本部企画部長 同社金融システム事業本部副事業本部長 同社リージョナルバンキングシステム事業本部副事業本部長 同社総合バンキングビジネスユニット長 同社執行役員 同社リージョナルバンキングシステム事業本部長 当社取締役副社長 当社執行役員(現任) 当社代表取締役社長(現任) (株)MIRUCA代表取締役社長(現任)	(注)3	13
専務取締役 執行役員	—	熊坂 勝美	昭和28年2月7日生	昭和49年10月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成21年6月 平成21年12月 平成23年11月 平成24年1月	当社入社 当社取締役 当社執行役員(現任) 当社常務取締役 日本SE(株)取締役 当社専務取締役(現任) デジタルテクノロジー(株)代表取締役社長 DTS America Corporation取締役社長(現任) 通天斯(上海)軟件技術有限公司董事長(現任)	(注)3	18
常務取締役 執行役員	—	伊東 辰巳	昭和28年11月25日生	昭和51年3月 平成12年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年12月	当社入社 当社社会システム部長 当社執行役員(現任) 当社産業システム事業本部長 当社取締役 データリンクス(株)取締役 当社常務取締役(現任) デジタルテクノロジー(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	人事部長	坂本 孝雄	昭和36年1月4日生	昭和62年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年3月 平成23年6月 平成23年10月 平成25年4月	当社入社 当社コーポレートスタッフ本部企画部長 当社執行役員(現任) 当社コーポレートスタッフ本部副本部長 当社経営企画担当統括部長 当社取締役(現任) デジタルテクノロジー(株)取締役(現任) 日本S E(株)取締役(現任) (株)D T Sパレット代表取締役社長(現任) 当社人事部長(現任)	(注)3	4
取締役 執行役員	金融事業本部長	竹内 実	昭和36年6月21日生	昭和60年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成19年11月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年11月 平成24年6月	当社入社 当社金融システム第三部長 当社金融システム事業本部長 当社執行役員(現任) 通天斯(上海)軟件技術有限公司董事(現任) (株)F A I T E C取締役 当社金融事業本部長(現任) データリンクス(株)取締役 当社取締役(現任) DTS America Corporation取締役(現任) (株)九州D T S取締役(現任)	(注)3	3
取締役	—	村井 一之	昭和28年1月25日生	平成11年10月 平成13年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年6月	(株)エヌ・ティ・ティ・データ東日本支社長 エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)取締役経営企画部長 同社代表取締役常務営業本部長 当社営業本部長 データリンクス(株)取締役 当社執行役員 当社営業本部長 当社取締役(現任) データリンクス(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	3
取締役	—	萩原 忠幸	昭和30年10月11日生	平成12年4月 平成14年4月 平成18年3月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月	(株)富士銀行IT推進部ITプロジェクト推進室長 (株)みずほコーポレート銀行IT・システム統括部副部長 (株)みずほ銀行執行役員IT・システム統括部長 当社取締役 (株)みずほ銀行常務取締役 当社取締役退任 (株)みずほ銀行常務執行役員 同社理事 当社取締役(現任) (株)アヴァンティスタッフ代表取締役社長(現任) 芙蓉オートリース(株)社外監査役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	原 宏樹	昭和36年9月3日生	平成13年1月 平成14年2月 平成15年7月 平成17年1月 平成18年10月 平成22年1月 平成24年4月 平成24年6月	中央三井信託銀行(株)経営管理部統括グループ調査役 同社システム企画部企画グループ主席調査役 同社システム企画部次長 同社京都支店次長 同社内部監査部本部監査グループ主席業務監査役 同社システム企画部次長 三井住友信託銀行(株)IT統括部IT基盤運営部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	鈴木 滋彦	昭和20年10月16日生	平成7年7月 平成9年10月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年7月 平成25年6月	日本電信電話(株)理事 同社ネットワークサービスシステム研究所長 同社常務理事 同社取締役 エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)代表取締役副社長 同社代表取締役社長 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)代表取締役社長 同社取締役相談役 同社相談役 同社特別顧問(現任) キャノン電子テクノロジー(株)取締役会長(現任) キャノン電子(株)最高顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役	—	栗原 広史	昭和25年9月11日生	平成13年10月 平成16年6月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月	中央三井信託銀行(株)検査部長 中央三井インフォメーションテクノロジー(株)常務取締役 当社システム開発本部参与 当社金融システム事業本部長 当社執行役員 当社コーポレートスタッフ本部長 当社取締役 当社常務取締役 (株)総合システムサービス監査役(現任) データリンクス(株)監査役(現任) 日本S E(株)監査役(現任) 連天斯(上海)軟件技術有限公司監事 当社常勤監査役(現任) デジタルテクノロジー(株)監査役(現任)	(注)2	10
監査役	—	田中 襄一	昭和21年7月7日生	昭和58年7月 平成4年7月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月	(株)野村総合研究所経営調査部主任研究員 野村インベスター・リレーションズ(株)コーポレートプランニング部長 同社企画部長 日本大学法学部教授(現任) 当社監査役(現任)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	嵯峨 清喜	昭和21年10月20日生	昭和55年4月 昭和57年12月 平成9年7月 平成12年4月 平成18年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年12月	弁護士開業(第二東京弁護士会) 嵯峨法律事務所所長 ㈱大和証券グループ本社法律顧問 (現任) 東京簡易裁判所調停委員 第二東京弁護士会綱紀委員会副委員長 新半蔵門総合法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任) ㈱ボケラボ社外監査役	(注)2	—
監査役	—	服部 彰	昭和23年1月16日生	昭和48年10月 昭和52年3月 昭和58年9月 昭和63年9月 平成12年4月 平成18年9月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年4月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 監査法人中央会計事務所社員 中央監査法人代表社員 中央青山監査法人代表社員 みずぎ監査法人パートナー 服部公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任) 学校法人駒澤大学監事(現任)	(注)2	—
計							116

- (注) 1 平成23年6月24日開催の第39回定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
2 平成24年6月22日開催の第40回定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
3 平成25年6月25日開催の第41回定時株主総会の終結の時から2年間であります。  
4 萩原忠幸、原宏樹および鈴木滋彦の各氏は、社外取締役であります。  
5 田中襄一、嵯峨清喜および服部彰の各氏は、社外監査役であります。  
6 当社では、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しており、上記取締役兼務執行役員に次の11名を加えた16名で構成されております。

執行役員	鈴木 吉雄	総務部長 ㈱D T S パレット 取締役
執行役員	上野 大輔	監査室長 ㈱九州D T S 監査役 ㈱F A I T E C 監査役 ㈱M I R U C A 監査役
執行役員	綱島 恵二	情報システム部長
執行役員	安達 継巳	関西支社長 中京支社長 ㈱総合システムサービス 取締役
執行役員	小林 浩利	i C T 事業本部長 データリンクス(株) 取締役
執行役員	廣川 謙	I T サービス事業本部長 デジタルテクノロジー(株) 取締役
執行役員	豊永 智規	産業公共事業本部長 通天斯(上海)軟件技術有限公司 董事 データリンクス(株) 取締役
執行役員	岩田 果	ビジネス推進部長
執行役員	浅見 伊佐夫	エンベデッドシステム事業部長 日本S E(株) 取締役
執行役員	赤松 謙一郎	金融第二事業部長
執行役員	齋藤 健	経営企画部長 ㈱総合システムサービス 取締役



## ② 内部監査及び監査役監査

内部監査については、代表取締役社長に直属の「監査室」が、内部統制の適切性や有効性などに関し、年間監査計画に基づき定期的に監査をおこなうとともに、必要に応じて臨時に監査をおこなう体制をとっております。なお、監査室は必要に応じて監査役および会計監査人との間で情報交換などを行い、監査役監査および公認会計士監査の円滑な実施および実行性・効率性の向上を図っております。

監査役監査については、監査役が、取締役会他、経営上重要な会議に出席するほか、取締役などから受領した報告内容の検証、会社の業務状況に関する調査などを行い、取締役の業務執行を厳正に監査しております。また、社外監査役については、公認会計士の資格を有する財務・会計に関する有識者、弁護士資格を有する法律に関する有識者および大学教授としての知見や経験を有する有識者で構成しており、それぞれの経験、見識を当社の監査体制に活かすため選任しております。なお、内部監査および監査役監査に係る構成は次のとおりであります。

- ・内部監査に係る構成 監査室 5名
- ・監査役監査に係る構成 監査役 4名（うち社外監査役 3名）

公認会計士監査については、有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、四半期レビューおよび期末監査を受けております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 奈尾光浩、東叡新
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 6名、会計士補等 5名

## ③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 萩原忠幸氏は、都市銀行のIT部門責任者の経験があり、業界および経営陣としての豊富な経験や知識などを、当社の経営判断にいかしていただくため選任しております。同氏は現在、株式会社アヴァンティスタッフの代表取締役社長であります。当社と同社の間には取引関係はありません。また、同氏は現在、芙蓉オートリース株式会社の社外監査役であります。当社と同社の間には取引関係はありません。

社外取締役 原宏樹氏は、信託銀行のIT部門責任者であり、業界および経営陣としての豊富な経験や知識などを、当社の経営判断にいかしていただくため選任しております。同氏は現在、三井住友信託銀行株式会社のIT統括部IT基盤運営部長であります。当社と同社の間には情報サービス等の取引関係があり、また同社は当社の株式を1.05%保有しております。

社外取締役 鈴木滋彦氏は、業界および経営陣としての豊富な経験や知識などを、当社の経営判断にいかしていただくため選任しております。同氏は現在、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社の特別顧問であり、当社と同社の間には情報サービス等の取引関係がございます。また、同氏は現在、キャノン電子テクノロジー株式会社の取締役会長と、キャノン電子株式会社の最高顧問ですが、当社と同社の間には取引関係はありません。

社外監査役 田中襄一氏は、資本戦略等をはじめ会社経営に造詣が深く、その知見や経験、見識などを、当社の監査体制にいかしていただくため選任しております。同氏は現在、日本大学法学部の教授ですが、当社と同大学との間には特別な関係はありません。

社外監査役 嵯峨清喜氏は、弁護士の資格を有しており、その法的知見や経験、見識などを、当社の監査体制にいかしていただくため選任しております。同氏は現在、新半蔵門総合法律事務所の所長ですが、当社と同事務所との間には特別な関係はありません。また、同氏は現在、株式会社大和証券グループ本社の法律顧問ですが、当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外監査役 服部彰氏は、公認会計士の資格を有しており、その財務および会計に関する知見や経験、見識などを、当社の監査体制にいかしていただくため選任しております。同氏は現在、服部公認会計士事務所の所長ですが、当社と同事務所との間には特別な関係はありません。また、同氏は現在、学校法人駒澤大学の監事ですが、当社と同法人との間には特別な関係はありません。

社外取締役および社外監査役の独立性に関しては、関連する法令および規程などの要件に加え、当社と当該社外役員との人的関係、資本関係、取引関係などを総合的に勘案し、独立性を判断しております。なお、社外取締役の鈴木滋彦氏および社外監査役3名につきましては、東京証券取引所「有価証券上場規程第436条の2」等の要件を満たすため、独立役員として東京証券取引所に届出ております。

当社は、社外取締役および社外監査役の招聘を容易にし、また期待される役割を十分に発揮できるよう、現行定款において社外取締役および社外監査役が任務を怠ったことによる当社に対する損害賠償責任を一定の範囲に限定できる契約を締結できる旨を定めており、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、100万円または法令が規定する額のいずれか高い額といたしております。

④ 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	165,140	117,300	—	47,840	—	7
監査役 (社外監査役除く)	36,750	36,750	—	—	—	3
社外役員	16,260	16,260	—	—	—	5

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、過去の支給実績および会社の業績ならびに他社の支給水準等を総合的に勘案したうえ、これを決定しております。

⑤ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,189,774千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱協和エクシオ	504,000	375,480	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
日比谷総合設備㈱	284,000	259,008	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	555,000	146,520	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,000	42,848	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
㈱みずほフィナンシャルグループ	230,000	31,050	取引関係の維持強化を目的として保有しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱協和エクシオ	504,000	504,000	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
日比谷総合設備㈱	284,000	270,652	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	555,000	245,865	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,000	58,032	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
㈱みずほフィナンシャルグループ	230,000	45,770	取引関係の維持強化を目的として保有しております。

⑥ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を17名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑨ 自己株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議を機動的に行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	45,000	—	42,750	—
連結子会社	—	—	—	—
計	45,000	—	42,750	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、規模・特性・監査日数等を勘案したうえ、定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し会計基準等に係る情報を取得しております。また、同機構やその他団体が行う各種研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,615,833	16,070,588
受取手形及び売掛金	8,717,076	10,050,944
有価証券	300,402	—
商品	211,962	99,862
仕掛品	※2 664,002	※2 478,527
貯蔵品	10,834	9,782
繰延税金資産	1,144,542	1,256,098
その他	1,326,895	859,130
貸倒引当金	△14,976	△17,254
流動資産合計	25,976,573	28,807,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,011,592	5,031,878
減価償却累計額	△2,690,628	△2,807,408
建物及び構築物 (純額)	2,320,964	2,224,470
土地	6,422,365	6,422,365
その他	1,422,497	1,434,004
減価償却累計額	△1,177,389	△1,207,094
その他 (純額)	245,107	226,909
有形固定資産合計	8,988,437	8,873,744
無形固定資産		
のれん	1,842,513	1,476,574
ソフトウェア	1,782,624	1,232,620
その他	19,385	18,738
無形固定資産合計	3,644,524	2,727,932
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,310,914	※1 1,585,073
繰延税金資産	915,827	570,869
その他	※1 1,429,262	※1 1,450,963
貸倒引当金	△199,860	—
投資その他の資産合計	3,456,144	3,606,906
固定資産合計	16,089,106	15,208,584
資産合計	42,065,679	44,016,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,168,156	2,658,822
短期借入金	33,060	32,930
1年内償還予定の社債	120,000	100,000
未払金	1,536,812	1,391,874
未払法人税等	906,338	1,131,816
賞与引当金	2,214,885	2,507,029
役員賞与引当金	62,100	59,280
受注損失引当金	※2 122,529	※2 5,286
事務所移転費用引当金	—	20,263
その他	2,355,669	1,890,703
流動負債合計	9,519,552	9,798,006
固定負債		
社債	100,000	—
退職給付引当金	435,342	473,454
役員退職慰労引当金	98,394	66,438
その他	233,001	207,577
固定負債合計	866,738	747,470
負債合計	10,386,290	10,545,477
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	19,478,665	20,942,558
自己株式	△1,493,615	△1,493,615
株主資本合計	30,288,967	31,752,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△101,607	131,311
その他の包括利益累計額合計	△101,607	131,311
少数株主持分	1,492,028	1,586,614
純資産合計	31,679,389	33,470,786
負債純資産合計	42,065,679	44,016,263

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	57,385,172	61,039,777
売上原価	※1 48,773,981	※1 51,679,310
売上総利益	8,611,191	9,360,467
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,899,255	1,860,122
賞与引当金繰入額	245,942	280,573
のれん償却額	425,511	365,939
その他	※2 3,067,162	※2 2,850,732
販売費及び一般管理費合計	5,637,871	5,357,367
営業利益	2,973,319	4,003,099
営業外収益		
受取利息	14,261	9,177
受取配当金	32,686	28,911
保険事務手数料	9,057	8,683
保険解約返戻金	326	21,590
助成金収入	24,381	6,650
その他	22,079	20,199
営業外収益合計	102,794	95,213
営業外費用		
支払利息	4,181	1,707
支払手数料	1,255	1,336
その他	1,223	135
営業外費用合計	6,660	3,178
経常利益	3,069,453	4,095,133
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,651	—
投資有価証券売却益	—	7,550
その他	374	—
特別利益合計	5,025	7,550
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,072	—
固定資産除却損	※5 37,655	※5 6,646
ゴルフ会員権評価損	—	4,950
事務所移転費用引当金繰入額	—	20,263
事務所移転費用	9,952	—
特別退職金	15,773	—
再就職支援費用	5,000	—
その他	3,300	690
特別損失合計	72,754	32,550
税金等調整前当期純利益	3,001,724	4,070,133
法人税、住民税及び事業税	1,395,474	1,583,093
法人税等調整額	△35,578	184,582
法人税等合計	1,359,896	1,767,676
少数株主損益調整前当期純利益	1,641,827	2,302,457
少数株主利益	86,221	125,303
当期純利益	1,555,606	2,177,154

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,641,827	2,302,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,704	234,109
その他の包括利益合計	* △28,704	* 234,109
包括利益	1,613,123	2,536,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,526,301	2,410,072
少数株主に係る包括利益	86,821	126,494

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	6,113,000	6,113,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
当期首残高	6,190,917	6,190,917
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,190,917	6,190,917
利益剰余金		
当期首残高	18,755,198	19,478,665
当期変動額		
剰余金の配当	△832,139	△713,260
当期純利益	1,555,606	2,177,154
当期変動額合計	723,466	1,463,893
当期末残高	19,478,665	20,942,558
自己株式		
当期首残高	△1,493,542	△1,493,615
当期変動額		
自己株式の取得	△73	—
当期変動額合計	△73	—
当期末残高	△1,493,615	△1,493,615
株主資本合計		
当期首残高	29,565,574	30,288,967
当期変動額		
剰余金の配当	△832,139	△713,260
当期純利益	1,555,606	2,177,154
自己株式の取得	△73	—
当期変動額合計	723,393	1,463,893
当期末残高	30,288,967	31,752,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△72,302	△101,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,304	232,918
当期変動額合計	△29,304	232,918
当期末残高	△101,607	131,311
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△72,302	△101,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,304	232,918
当期変動額合計	△29,304	232,918
当期末残高	△101,607	131,311
少数株主持分		
当期首残高	1,439,026	1,492,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,002	94,585
当期変動額合計	53,002	94,585
当期末残高	1,492,028	1,586,614
純資産合計		
当期首残高	30,932,297	31,679,389
当期変動額		
剰余金の配当	△832,139	△713,260
当期純利益	1,555,606	2,177,154
自己株式の取得	△73	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,698	327,504
当期変動額合計	747,091	1,791,397
当期末残高	31,679,389	33,470,786

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,001,724	4,070,133
減価償却費	1,413,552	1,154,613
のれん償却額	425,511	365,939
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,479	292,144
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,530	△2,820
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	7,677	△117,243
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△20,493	20,263
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	△20,475	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△63,379	38,112
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,834	△31,955
売上債権の増減額 (△は増加)	618,462	△1,333,867
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△221,482	298,627
仕入債務の増減額 (△は減少)	111,562	490,666
未払金の増減額 (△は減少)	240,004	△80,448
その他	161,614	△333,444
小計	5,666,164	4,830,720
利息及び配当金の受取額	45,695	41,836
利息の支払額	△4,547	△1,856
法人税等の支払額	△1,567,775	△1,273,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,139,537	3,597,323
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△800,000	△775,012
定期預金の払戻による収入	450,000	800,000
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△179,100	△206,492
無形固定資産の取得による支出	△496,749	△353,288
投資有価証券の取得による支出	△300,780	△826
投資有価証券の売却による収入	—	17,550
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
関係会社株式の取得による支出	△45,811	—
その他	22,594	△32,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,249,846	△250,982
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△311,260	△130
社債の償還による支出	△120,000	△120,000
配当金の支払額	△829,648	△712,013
少数株主への配当金の支払額	△33,769	△31,731
その他	△4,792	△2,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,299,470	△866,597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,590,219	2,479,743
現金及び現金同等物の期首残高	11,250,614	12,840,833
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,840,833	※ 15,320,576

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

データリンクス(株)

(株)F A I T E C

日本S E(株)

デジタルテクノロジー(株)

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

通天斯(上海)軟件技術有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(通天斯(上海)軟件技術有限公司他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月31日 3社

3月31日 4社

(2) 連結財務諸表作成にあたっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

##### (イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

##### (ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

##### (イ) 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

##### (ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

##### (ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内または5年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として5年）にわたって均等償却しており、その他の費用削減効果のあるソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤ 事務所移転費用引当金

翌連結会計年度における事務所移転に伴い発生する費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事  
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（5年～10年）にわたり定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改定されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改定されました。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用する予定であります。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改定については、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。なお、当会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	45,811千円	45,811千円
その他(出資金)	203,627 "	203,627 "
計	249,439 "	249,439 "

※2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	104,913千円	5,286千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額	122,529千円	5,286千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	16,446千円	18,842千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	4,651千円	－千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,072千円	－千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	36,504千円	5,878千円
その他(工具、器具及び備品)	1,008 "	767 "
無形固定資産		
その他(電気通信施設利用権)	142 "	－ "
計	37,655 "	6,646 "

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△28,037千円	282,929千円
組替調整額	－〃	－〃
税効果調整前	△28,037 〃	282,929 〃
税効果額	△667 〃	△48,819 〃
その他有価証券評価差額金	△28,704 〃	234,109 〃
その他の包括利益合計	△28,704 〃	234,109 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,222,266	－	－	25,222,266
合計	25,222,266	－	－	25,222,266
自己株式				
普通株式(注)	1,446,816	88	－	1,446,904
合計	1,446,816	88	－	1,446,904

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加88株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	475,509	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	356,630	15	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	356,630	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,222,266	—	—	25,222,266
合計	25,222,266	—	—	25,222,266
自己株式				
普通株式	1,446,904	—	—	1,446,904
合計	1,446,904	—	—	1,446,904

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	356,630	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	356,630	15	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	475,507	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(注) 1株当たり配当額20円は創立40周年記念配当5円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	13,615,833千円	16,070,588千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△775,000 "	△750,012 "
現金及び現金同等物	12,840,833 "	15,320,576 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

事務用機器（有形固定資産「その他（工具、器具及び備品）」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他（工具、器具及び備品）	23,319	19,900	3,419

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他（工具、器具及び備品）	3,340	3,201	139

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,280	139
1年超	139	—
合計	3,419	139

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	17,120	3,280
減価償却費相当額	17,120	3,280

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用することを原則とし、資金の調達が必要な場合には、主に銀行からの借入を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを内包しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び社債であり、市場価格の変動リスクを内包しております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金は主として設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、信用調査等による財務状況等の把握を通じて信用リスクの低減を図っております。

② 市場リスク（市場価格等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新し、事業運営に必要な手許流動性を持続的に確保するための管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,615,833	13,615,833	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,717,076	8,717,076	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,484,649	1,484,649	—
資産計	23,817,559	23,817,559	—
(1) 買掛金	2,168,156	2,168,156	—
(2) 短期借入金	33,060	33,060	—
(3) 未払金	1,536,812	1,536,812	—
(4) 未払法人税等	906,338	906,338	—
(5) 社債	220,000	220,000	—
負債計	4,864,367	4,864,367	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金

預金は全て短期のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

### 負 債

#### (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び(4) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) 社債

連結子会社の発行する社債の時価については、固定金利によるものは、すべて1年以内に償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、かつ、信用状態が実行時と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	45,811
非上場株式	80,855

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,615,833	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,717,076	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券 (社債)	300,000	—	300,000	—
合計	22,632,909	—	300,000	—

(注) 4 短期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	33,060	—	—	—	—	—
社債	120,000	100,000	—	—	—	—
合計	153,060	100,000	—	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	16,070,588	16,070,588	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,050,944	10,050,944	—
(3) 投資有価証券	1,468,406	1,468,406	—
資産計	27,589,939	27,589,939	—
(1) 買掛金	2,658,822	2,658,822	—
(2) 短期借入金	32,930	32,930	—
(3) 未払金	1,391,874	1,391,874	—
(4) 未払法人税等	1,131,816	1,131,816	—
(5) 社債	100,000	100,000	—
負債計	5,315,443	5,315,443	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び(4) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

連結子会社の発行する社債の時価については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、かつ、信用状態が実行時と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	45,811
非上場株式	70,855

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,070,588	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,050,944	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	—	—	300,000	—
合計	26,121,533	—	300,000	—

(注) 4 短期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	32,930	—	—	—	—	—
社債	100,000	—	—	—	—	—
合計	132,930	—	—	—	—	—

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	222,338	151,935	70,402
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	600,915	600,000	915
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	823,253	751,935	71,317
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	661,396	849,602	△188,205
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	661,396	849,602	△188,205
合計		1,484,649	1,601,537	△116,887

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 80,855千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	874,876	668,481	206,394
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	305,685	300,000	5,685
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,180,561	968,481	212,079
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	287,845	333,883	△46,038
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	287,845	333,883	△46,038
合計		1,468,406	1,302,364	166,041

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 70,855千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	17,550	7,550	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成24年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。このほか、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度を設けております。

当社および連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、下記2および3の計算には含まれておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

① 全国情報サービス産業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	441,284,219千円	470,484,694千円
年金財政計算上の給付債務の額	497,682,899 "	522,506,206 "
差引額	△56,398,679 "	△52,021,511 "

② 関東ITソフトウェア厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	171,944,542千円	186,189,698千円
年金財政計算上の給付債務の額	172,108,284 "	186,648,697 "
差引額	△163,741 "	△458,998 "

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度

- ① 全国情報サービス産業厚生年金基金 2.19% (平成23年3月31日現在)  
② 関東ITソフトウェア厚生年金基金 0.77% (平成23年3月31日現在)

当連結会計年度

- ① 全国情報サービス産業厚生年金基金 2.16% (平成24年3月31日現在)  
② 関東ITソフトウェア厚生年金基金 0.69% (平成24年3月31日現在)

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△475,775千円	△532,779千円
(2) 未積立退職給付債務	△475,775 "	△532,779 "
(3) 未認識数理計算上の差異	34,517 "	54,148 "
(4) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	5,915 "	5,176 "
(5) 退職給付引当金 (2)+(3)+(4)	△435,342 "	△473,454 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	43,889千円	34,254千円
(2) 利息費用	6,756 "	5,119 "
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	3,805 "	4,178 "
(4) 過去勤務債務の費用処理額	738 "	739 "
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	55,189 "	44,291 "

(注) 上記のほか、確定拠出年金掛金、前払退職金、中小企業退職金共済掛金および出向受入者に係る費用負担の金額が前連結会計年度478,870千円、当連結会計年度482,800千円あります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.1%	0.8%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

12年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

12年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
未払決算賞与・賞与引当金	850,158千円	953,080千円
未払費用(社会保険料)	123,158 "	139,982 "
未払事業税	74,614 "	97,854 "
その他	96,711 "	65,399 "
繰延税金資産小計	1,144,644 "	1,256,315 "
評価性引当額	△38 "	— "
繰延税金資産合計	1,144,605 "	1,256,315 "
(繰延税金負債)		
貸倒引当金	△62千円	△217千円
繰延税金負債合計	△62 "	△217 "
繰延税金資産の純額	1,144,542 "	1,256,098 "
固定資産		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	276,834千円	234,194千円
資産調整勘定	306,460 "	187,146 "
退職給付引当金	155,701 "	169,029 "
ソフトウェア	72,469 "	67,669 "
長期未払金	59,744 "	55,173 "
固定資産未実現利益	67,379 "	44,040 "
関係会社株式	40,046 "	40,046 "
ゴルフ会員権	53,773 "	35,108 "
その他	194,776 "	56,298 "
繰延税金資産小計	1,227,187 "	888,706 "
評価性引当額	△301,044 "	△258,814 "
繰延税金資産合計	926,143 "	629,892 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△4,686千円	△53,453千円
資産除去債務に対応する除去費用	△5,629 "	△5,568 "
繰延税金負債合計	△10,315 "	△59,022 "
繰延税金資産の純額	915,827 "	570,869 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2 "	1.0 "
住民税均等割	0.8 "	0.6 "
のれん償却額	5.6 "	3.5 "
評価性引当額の変動額	△9.4 "	△0.2 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.8 "	— "
子会社合併による影響額	△1.9 "	— "
その他	2.5 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3 "	43.4 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、サービス別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」および「人材サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

(1) 「情報サービス事業」

- ・ 情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、受託ソフトウェアやパッケージソフトウェアの設計・開発・保守、ネットワークの設計・構築・監視・保守など
- ・ コンピュータ施設および情報システムの運用管理など
- ・ コンピュータ等情報関連機器ならびにソフトウェア等システム商品の販売など
- ・ IT分野における教育事業など

(2) 「人材サービス事業」

- ・ 労働者派遣業またはそれに付帯および関連する事業など

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は独立第三者間取引と同様の一般的な取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,845,772	4,539,400	57,385,172	—	57,385,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,030	97,540	100,571	△100,571	—
計	52,848,802	4,636,941	57,485,744	△100,571	57,385,172
セグメント利益	2,869,252	102,149	2,971,402	1,917	2,973,319
その他の項目					
減価償却費	1,399,781	13,771	1,413,552	—	1,413,552
のれんの償却額	425,511	—	425,511	—	425,511

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。  
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,817,331	4,222,446	61,039,777	—	61,039,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,881	119,566	123,448	△123,448	—
計	56,821,213	4,342,013	61,163,226	△123,448	61,039,777
セグメント利益又は損失 (△)	4,003,056	△235	4,002,820	279	4,003,099
その他の項目					
減価償却費	1,139,433	15,180	1,154,613	—	1,154,613
のれんの償却額	365,939	—	365,939	—	365,939

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に重要なものはありません。  
2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

区分	情報サービス			人材サービス	合計
	システム エンジニアリング サービス	オペレーション エンジニアリング サービス	プロダクト サービス・ その他	人材派遣・その他	
外部顧客への 売上高	35,874,098	12,673,134	4,298,539	4,539,400	57,385,172

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

区分	情報サービス			人材サービス	合計
	システム エンジニアリング サービス	オペレーション エンジニアリング サービス	プロダクト サービス・ その他	人材派遣・その他	
外部顧客への 売上高	38,113,455	13,859,215	4,844,660	4,222,446	61,039,777

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

資産は報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分しておりません。

なお、のれんの償却額については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

資産は報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分しておりません。

なお、のれんの償却額については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	1,269円69銭	1,341円06銭
1株当たり当期純利益金額	65円43銭	91円57銭

（注）1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	31,679,389	33,470,786
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	1,492,028	1,586,614
（うち少数株主持分（千円））	1,492,028	1,586,614
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	30,187,360	31,884,172
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	23,775,362	23,775,362

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益（千円）	1,555,606	2,177,154
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,555,606	2,177,154
普通株式の期中平均株式数（株）	23,775,378	23,775,362

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
デジタルテクノロジー㈱	第4回無担保社債	平成19年12月26日	20,000 (20,000)	—	1.3	なし	平成24年12月26日
デジタルテクノロジー㈱	第7回無担保社債	平成20年9月30日	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	0.5	なし	平成25年9月30日
合計	—	—	220,000 (120,000)	100,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1 ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,060	32,930	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,721	2,721	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	5,498	2,776	—	平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	41,280	38,428	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,721	54	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	14,626,565	29,742,560	44,144,718	61,039,777
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	635,902	1,709,765	2,684,598	4,070,133
四半期(当期)純利益金額 (千円)	307,965	904,493	1,455,610	2,177,154
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	12.95	38.04	61.22	91.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.95	25.09	23.18	30.35

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,551,695	11,253,822
受取手形	—	9,891
売掛金	5,702,811	6,385,083
有価証券	300,402	—
商品	22,695	12,588
仕掛品	※ 484,266	※ 331,223
貯蔵品	7,043	6,659
前渡金	39,678	123,307
前払費用	207,439	210,929
繰延税金資産	858,211	926,134
関係会社短期貸付金	1,620,000	858,197
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	120,000	120,000
その他	169,169	151,725
貸倒引当金	△758	△752
流動資産合計	18,082,656	20,388,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,642,627	4,640,249
減価償却累計額	△2,583,467	△2,666,746
建物（純額）	2,059,159	1,973,502
工具、器具及び備品	1,130,483	1,133,158
減価償却累計額	△966,487	△965,740
工具、器具及び備品（純額）	163,995	167,417
土地	6,310,197	6,310,197
リース資産	9,276	9,276
減価償却累計額	△3,658	△5,514
リース資産（純額）	5,617	3,762
その他	23,563	23,563
減価償却累計額	△21,654	△22,047
その他（純額）	1,909	1,516
有形固定資産合計	8,540,879	8,456,395
無形固定資産		
ソフトウェア	1,918,522	1,311,219
その他	9,531	9,105
無形固定資産合計	1,928,053	1,320,324

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,230,874	1,495,459
関係会社株式	5,103,580	5,103,580
関係会社出資金	203,627	203,627
関係会社長期貸付金	290,000	170,000
長期前払費用	30,481	49,876
保険積立金	418,799	432,617
繰延税金資産	119,964	62,764
その他	160,370	153,145
貸倒引当金	△29	△17
投資その他の資産合計	7,557,670	7,671,056
固定資産合計	18,026,603	17,447,776
資産合計	36,109,259	37,836,585
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,453,530	1,303,294
リース債務	2,721	2,721
未払金	818,530	802,812
未払費用	247,156	284,291
未払法人税等	801,175	868,484
未払消費税等	329,811	422,237
前受金	78,903	101,096
預り金	235,855	246,163
賞与引当金	1,700,156	1,932,592
役員賞与引当金	51,400	47,840
受注損失引当金	* 122,529	* 5,286
事務所移転費用引当金	—	7,363
その他	44,536	43,947
流動負債合計	5,886,309	6,068,133
固定負債		
リース債務	5,498	2,776
長期未払金	149,962	142,355
資産除去債務	16,886	17,277
その他	3,468	3,468
固定負債合計	175,815	165,877
負債合計	6,062,124	6,234,011

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
資本準備金	6,190,917	6,190,917
資本剰余金合計	6,190,917	6,190,917
利益剰余金		
利益準備金	411,908	411,908
その他利益剰余金		
別途積立金	11,170,000	11,170,000
繰越利益剰余金	7,748,664	9,076,113
利益剰余金合計	19,330,572	20,658,022
自己株式	△1,493,615	△1,493,615
株主資本合計	30,140,875	31,468,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△93,740	134,249
評価・換算差額等合計	△93,740	134,249
純資産合計	30,047,134	31,602,573
負債純資産合計	36,109,259	37,836,585

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	34,502,005	36,607,730
売上原価	※1 28,774,388	※1 30,502,596
売上総利益	5,727,616	6,105,134
販売費及び一般管理費		
役員報酬	179,400	170,310
給料及び手当	1,134,416	1,125,101
賞与	186,236	188,073
賞与引当金繰入額	176,204	208,092
役員賞与引当金繰入額	51,400	47,840
法定福利費	188,565	199,210
教育研修費	93,213	111,178
減価償却費	97,481	113,275
支払手数料	329,488	382,183
他勘定振替高	△117,008	△248,642
その他	※2 701,047	※2 680,550
販売費及び一般管理費合計	3,020,445	2,977,173
営業利益	2,707,170	3,127,961
営業外収益		
受取利息	6,851	7,719
有価証券利息	9,624	3,858
受取配当金	※3 121,036	※3 100,467
不動産賃貸料	※3 23,573	※3 24,426
その他	13,943	17,119
営業外収益合計	175,029	153,592
営業外費用		
為替差損	125	—
その他	16	—
営業外費用合計	142	—
経常利益	2,882,057	3,281,553
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,651	—
抱合せ株式消滅差益	13,657	—
投資有価証券売却益	—	7,550
特別利益合計	18,308	7,550
特別損失		
固定資産売却損	※5 1,072	—
固定資産除却損	※6 4,805	※6 5,771
ゴルフ会員権評価損	—	4,950
事務所移転費用引当金繰入額	—	7,363
その他	—	690
特別損失合計	5,877	18,775
税引前当期純利益	2,894,488	3,270,328
法人税、住民税及び事業税	1,254,091	1,286,533
法人税等調整額	44,559	△56,915
法人税等合計	1,298,650	1,229,618
当期純利益	1,595,837	2,040,710

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 当期製造原価					
1 外注費		9,701,397	35.1	10,875,446	37.3
2 労務費		16,933,137	61.2	17,126,740	58.8
3 経費	(注) 1	1,014,466	3.7	1,128,353	3.9
当期総製造費用		27,649,001	100.0	29,130,541	100.0
期首仕掛品たな卸高		389,782		484,266	
計		28,038,784		29,614,807	
他勘定振替高	(注) 2	381,770		73,908	
期末仕掛品たな卸高		484,266		331,223	
ソフトウェア減価償却費		1,165,842		882,074	
受注損失引当金繰入額		122,529		5,286	
受注損失引当金戻入益		18,906		122,529	
当期製造原価		28,442,212		29,974,506	
II 当期商品売上原価					
期首商品たな卸高		24,178		22,695	
当期商品仕入高		330,712		517,981	
計		354,890		540,677	
他勘定振替高	(注) 3	18		—	
期末商品たな卸高		22,695		12,588	
当期商品売上原価		332,176		528,089	
当期売上原価		28,774,388		30,502,596	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、プロジェクト別に個別原価計算を実施しております。

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払手数料	205,798	296,791
旅費交通費	116,400	154,787
減価償却費	131,291	140,339

2 他勘定振替高は、主として無形固定資産への振替高であります。

3 他勘定振替高は、経費（当期製造原価）への振替高であります。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	6,113,000	6,113,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,190,917	6,190,917
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,190,917	6,190,917
資本剰余金合計		
当期首残高	6,190,917	6,190,917
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,190,917	6,190,917
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	411,908	411,908
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,908	411,908
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,170,000	11,170,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,170,000	11,170,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,984,967	7,748,664
当期変動額		
剰余金の配当	△832,139	△713,260
当期純利益	1,595,837	2,040,710
当期変動額合計	763,697	1,327,449
当期末残高	7,748,664	9,076,113
利益剰余金合計		
当期首残高	18,566,875	19,330,572
当期変動額		
剰余金の配当	△832,139	△713,260
当期純利益	1,595,837	2,040,710
当期変動額合計	763,697	1,327,449
当期末残高	19,330,572	20,658,022

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,493,542	△1,493,615
当期変動額		
自己株式の取得	△73	—
当期変動額合計	△73	—
当期末残高	△1,493,615	△1,493,615
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	29,377,251	30,140,875
当期変動額		
剰余金の配当	△832,139	△713,260
当期純利益	1,595,837	2,040,710
自己株式の取得	△73	—
当期変動額合計	763,623	1,327,449
当期末残高	30,140,875	31,468,324
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△62,452	△93,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,288	227,989
当期変動額合計	△31,288	227,989
当期末残高	△93,740	134,249
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△62,452	△93,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,288	227,989
当期変動額合計	△31,288	227,989
当期末残高	△93,740	134,249
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	29,314,798	30,047,134
当期変動額		
剰余金の配当	△832,139	△713,260
当期純利益	1,595,837	2,040,710
自己株式の取得	△73	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,288	227,989
当期変動額合計	732,335	1,555,438
当期末残高	30,047,134	31,602,573

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) その他有価証券

###### ① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

###### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### (2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### (3) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

工具、器具及び備品 2年～15年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内または5年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として5年）にわたって均等償却しており、その他の費用削減効果のあるソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

##### (5) 事務所移転費用引当金

翌事業年度における事務所移転に伴い発生する費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

#### 6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

##### (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

##### (2) その他の工事

工事完成基準

#### 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「他勘定振替高」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた584,039千円は、「他勘定振替高」△117,008千円、「その他」701,047千円として組み替えております。

なお、「他勘定振替高」は、主として「無形固定資産」への振替高であり、その内容は社内システムに係るソフトウェアの開発に伴うものであります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

- ※ 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。  
損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	104,913千円	5,286千円

(損益計算書関係)

- ※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額	122,529千円	5,286千円

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	16,446千円	18,842千円

- ※3 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	88,872千円	72,133千円
不動産賃貸料	17,777 "	19,566 "

- ※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	4,651千円	一千円

- ※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,072千円	一千円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産		
建物	4,038千円	5,097千円
工具、器具及び備品	623 "	673 "
無形固定資産		
その他（電気通信施設利用権）	142 "	— "
計	4,805 "	5,771 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	1,446,816	88	—	1,446,904
合計	1,446,816	88	—	1,446,904

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加88株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	1,446,904	—	—	1,446,904
合計	1,446,904	—	—	1,446,904

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

事務用機器（有形固定資産「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 工具、器具及び備品	12,931	10,567	2,364

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 工具、器具及び備品	3,340	3,201	139

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	2,224	139
1年超	139	—
合計	2,364	139

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	支払リース料	12,313
減価償却費相当額	12,313	2,224

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度 (平成24年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	1,112,400	567,216

当事業年度 (平成25年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	1,108,080	562,896

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
子会社株式	4,558,396	4,558,396

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	646,059千円	734,385千円
未払費用(社会保険料)	93,919 "	108,030 "
未払事業税	68,941 "	73,912 "
その他	49,292 "	9,805 "
繰延税金資産合計	858,211 "	926,134 "
繰延税金資産の純額	858,211 "	926,134 "
固定資産		
(繰延税金資産)		
ソフトウェア	62,186千円	58,276千円
長期未払金	55,236 "	51,296 "
関係会社株式	40,046 "	40,046 "
ゴルフ会員権	53,457 "	34,792 "
投資有価証券	31,944 "	13,899 "
その他有価証券評価差額金	33,371 "	-
その他	14,938 "	12,100 "
繰延税金資産小計	291,181 "	210,411 "
評価性引当額	△166,714 "	△96,950 "
繰延税金資産合計	124,467 "	113,460 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	-千円	△46,193千円
資産除去債務に対応する除去費用	△4,502 "	△4,502 "
繰延税金負債合計	△4,502 "	△50,695 "
繰延税金資産の純額	119,964 "	62,764 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載していません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "	
住民税均等割	0.4 "	
のれん償却額	0.1 "	
過年度法人税等	3.0 "	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5 "	
評価性引当額の変動額	△2.1 "	
その他	0.0 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9 %	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

本社、生産設備および福利厚生施設の解体工事から生じる建設廃棄物の再資源化費用（「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に伴うもの）等に対し、資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から39年から50年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	16,504千円	16,886千円
時の経過による調整額	382 "	391 "
期末残高	16,886 "	17,277 "

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,263円79銭	1,329円22銭
1株当たり当期純利益金額	67円12銭	85円83銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,047,134	31,602,573
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,047,134	31,602,573
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,775,362	23,775,362

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,595,837	2,040,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,595,837	2,040,710
普通株式の期中平均株式数(株)	23,775,378	23,775,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)協和エクシオ	504,000	504,000
日比谷総合設備(株)	284,000	270,652
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	555,000	245,865
みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式	100,000	60,955
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,000	58,032
(株)みずほフィナンシャルグループ	230,000	45,770
テクノロジストコンサルティング(株)	90	4,500
その他有価証券計	1,777,090	1,189,774
投資有価証券計	1,777,090	1,189,774
計	1,777,090	1,189,774

【債券】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第36回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債 (劣後特約付)	300,000	305,685
その他有価証券計	300,000	305,685
投資有価証券計	300,000	305,685
計	300,000	305,685

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,642,627	17,510	19,888	4,640,249	2,666,746	98,069	1,973,502
工具、器具及び備品	1,130,483	100,755	98,080	1,133,158	965,740	96,660	167,417
土地	6,310,197	—	—	6,310,197	—	—	6,310,197
リース資産	9,276	—	—	9,276	5,514	1,855	3,762
その他	23,563	—	—	23,563	22,047	393	1,516
有形固定資産計	12,116,148	118,266	117,969	12,116,444	3,660,048	196,979	8,456,395
無形固定資産							
ソフトウェア	6,920,077	330,981	4,281,437	2,969,620	1,658,401	938,284	1,311,219
その他	17,698	—	—	17,698	8,592	425	9,105
無形固定資産計	6,937,775	330,981	4,281,437	2,987,319	1,666,994	938,710	1,320,324
長期前払費用	34,104	33,107	10,705	56,507	6,630	3,007	49,876
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、社内システムに係るソフトウェアの開発251,579千円であります。

2 ソフトウェアの当期減少額のうち主なものは、サービス提供目的の自社利用ソフトウェア（年金管理システム）の減価償却の終了によるもの4,067,881千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	787	769	—	787	769
賞与引当金	1,700,156	1,932,592	1,700,156	—	1,932,592
役員賞与引当金	51,400	47,840	51,400	—	47,840
受注損失引当金	122,529	5,286	122,188	341	5,286
事務所移転費用引当金	—	7,363	—	—	7,363

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」の欄の金額は、洗替による戻入額であります。

2 受注損失引当金の「当期減少額（その他）」の欄の金額は、原価確定時の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,217
預金の種類	
普通預金	9,246,015
定期預金	2,000,000
別段預金	6,590
小計	11,252,605
合計	11,253,822

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)アサツーディ・ケイ	9,891
合計	9,891

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年4月	2,877
平成25年5月	2,772
平成25年6月	2,772
平成25年7月	1,470
合計	9,891

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	431,359
みずほ情報総研(株)	402,875
(株)三菱東京UFJ銀行	369,298
ダイヤモンドレンタルシステム(株)	279,725
日本電気(株)	274,732
その他	4,627,091
合計	6,385,083

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,702,811	39,211,677	38,529,406	6,385,083	85.8	56.3

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

④ 商品

区分	金額 (千円)
プロダクトサービス	12,588
合計	12,588

⑤ 仕掛品

区分	金額 (千円)
システムエンジニアリングサービス	324,230
オペレーションエンジニアリングサービス	6,992
合計	331,223

⑥ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
販売促進用ツール	1,894
防災用具・非常食	1,708
市場販売ソフト用部材	1,156
採用関連パンフレット	1,056
その他	844
合計	6,659

⑦ 関係会社株式

銘柄	金額（千円）
日本SE(株)	3,472,285
データリンクス(株)	545,184
(株)総合システムサービス	320,000
(株)FAITEC	240,300
デジタルテクノロジー(株)	200,000
その他	325,811
合計	5,103,580

⑧ 買掛金

相手先	金額（千円）
デジタルテクノロジー(株)	101,685
日本SE(株)	69,161
データリンクス(株)	54,890
(株)竜巧社ネットワーク	52,582
(株)ジェー・アイ・ピー	42,652
その他	982,321
合計	1,303,294

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—————
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第40期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成24年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第41期第1四半期) (第41期第2四半期) (第41期第3四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成24年8月9日 平成24年11月8日 平成25年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づくもの		平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確 認書	事業年度（第40期） の有価証券報告書に係るもの	（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	平成25年6月6日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月17日

株式会社D T S

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奈尾 光浩	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東葎 新	Ⓔ
--------------------	-------	------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社D T Sの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社D T Sが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月17日

株式会社D T S

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東葎 新 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T Sの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【会社名】	株式会社DTS
【英訳名】	DTS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 公一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 西田 公一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として実施しており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を実施した上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社4社を対象として実施した全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、その他の連結子会社3社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目である売上高、売掛金、外注費、人件費および仕掛品に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5【特記事項】

特記すべき事項はありません。